

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,134,418,506	固定負債	825,508,182
有形固定資産	2,057,691,948	地方債	756,340,595
事業用資産	943,146,004	長期未払金	4,528,733
土地	636,569,237	退職手当引当金	59,913,416
立木竹	-	損失補償等引当金	164,832
建物	702,919,494	その他	4,560,606
建物減価償却累計額	-427,908,515	流動負債	93,526,231
工作物	89,244,834	1年内償還予定地方債	78,442,948
工作物減価償却累計額	-65,146,885	未払金	111,936
船舶	929,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-929,100	前受金	-
浮標等	47,173	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-24,638	賞与等引当金	6,094,209
航空機	2,009,440	預り金	8,570,699
航空機減価償却累計額	-2,001,080	その他	306,439
その他	-	負債合計	919,034,413
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,436,944	固定資産等形成分	2,268,646,332
インフラ資産	1,104,126,169	余剰分(不足分)	-903,986,838
土地	696,742,317		
建物	41,202,524		
建物減価償却累計額	-27,557,744		
工作物	883,548,683		
工作物減価償却累計額	-562,923,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,113,431		
物品	25,381,801		
物品減価償却累計額	-14,962,026		
無形固定資産	1,692,234		
ソフトウェア	11,042		
その他	1,681,192		
投資その他の資産	75,034,324		
投資及び出資金	52,474,227		
有価証券	-		
出資金	3,685,491		
その他	48,788,736		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,213,565		
長期貸付金	6,274,151		
基金	11,463,014		
減債基金	-		
その他	11,463,014		
その他	-		
徴収不能引当金	-390,633		
流動資産	149,275,401		
現金預金	13,026,819		
未収金	2,182,996		
短期貸付金	-		
基金	134,227,826		
財政調整基金	14,925,403		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-162,240	純資産合計	1,364,659,494
資産合計	2,283,693,907	負債及び純資産合計	2,283,693,907

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	450,576,429
業務費用	261,830,110
人件費	100,594,637
職員給与費	82,324,728
賞与等引当金繰入額	6,094,209
退職手当引当金繰入額	4,993,225
その他	7,182,475
物件費等	151,224,002
物件費	105,759,077
維持補修費	8,496,528
減価償却費	36,968,397
その他	-
その他の業務費用	10,011,471
支払利息	2,844,267
徴収不能引当金繰入額	549,235
その他	6,617,969
移転費用	188,746,319
補助金等	56,142,364
社会保障給付	107,544,312
他会計への繰出金	21,758,344
その他	3,301,299
経常収益	24,038,076
使用料及び手数料	9,869,575
その他	14,168,501
純経常行政コスト	426,538,353
臨時損失	310,587
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	173,414
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	334,486
資産売却益	194,034
その他	140,452
純行政コスト	426,514,454

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,470,676,523	2,365,530,259	-894,853,736
純行政コスト(△)	-426,514,454		-426,514,454
財源	419,645,527		419,645,527
税収等	277,796,447		277,796,447
国県等補助金	141,849,080		141,849,080
本年度差額	-6,868,927		-6,868,927
固定資産等の変動(内部変動)		4,816,175	-4,816,175
有形固定資産等の増加		48,460,626	-48,460,626
有形固定資産等の減少		-58,358,244	58,358,244
貸付金・基金等の増加		59,401,695	-59,401,695
貸付金・基金等の減少		-44,687,902	44,687,902
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-101,700,101	-101,700,101	
その他	2,551,999	-	2,551,999
本年度純資産変動額	-106,017,029	-96,883,926	-9,133,103
本年度末純資産残高	1,364,659,494	2,268,646,332	-903,986,838

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	409,309,724
業務費用支出	220,538,138
人件費支出	97,788,427
物件費等支出	114,255,605
支払利息支出	2,844,267
その他の支出	5,649,839
移転費用支出	188,771,586
補助金等支出	56,167,631
社会保障給付支出	107,544,312
他会計への繰出支出	21,758,344
その他の支出	3,301,299
業務収入	434,712,159
税込等収入	277,444,783
国県等補助金収入	133,689,817
使用料及び手数料収入	9,872,574
その他の収入	13,704,985
臨時支出	137,173
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,265,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,575,587
公共施設等整備費支出	23,601,605
基金積立金支出	40,880,933
投資及び出資金支出	3,176,533
貸付金支出	155,266
その他の支出	9,761,250
投資活動収入	50,597,216
国県等補助金収入	8,159,264
基金取崩収入	30,843,515
貸付金元金回収収入	524,655
資産売却収入	1,308,532
その他の収入	9,761,250
投資活動収支	-26,978,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	83,380,599
地方債償還支出	82,626,817
その他の支出	753,782
財務活動収入	82,130,863
地方債発行収入	82,130,863
その他の収入	-
財務活動収支	-1,249,736
本年度資金収支額	-2,962,845
前年度末資金残高	7,418,965
本年度末資金残高	4,456,120
前年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度歳計外現金増減額	-731,604
本年度末歳計外現金残高	8,570,699
本年度末現金預金残高	13,026,819

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3年～60年
イ 工作物	3年～75年
ウ 物品	2年～45年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ① 最高裁判所 | 行政処分取消等請求事件 | 274 千円 |
| ② 東京高等裁判所 | 医療過誤による損害賠償請求事件 | 200 千円 |
| ③ 千葉地方裁判所 | 国家賠償請求事件 | 19,294 千円 |

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

霊園事業特別会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

市街地再開発事業特別会計

公共用地取得事業特別会計

学校給食事業特別会計

公債管理特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、一般会計に含まれる介護サービス及び後期高齢者医療等に係る経費、並びに都市計画土地区画整理事業特別会計及び市街地再開発事業特別会計に含まれる宅地造成に係る経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	122.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 711,115 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,205,476 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647 千円	(1,786,874 千円)
土地	3,402,647 千円	(1,786,874 千円)
インフラ資産	194,183 千円	(194,183 千円)
土地	194,183 千円	(194,183 千円)

※令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記()内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 10,155,456 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

市債管理基金	14,740,000 千円
緑と水辺の基金	2,600,000 千円
美術品等取得基金	400,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 350,403,236 千円

⑤ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容	
標準財政規模	264,255,137 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,213,429 千円
将来負担額	1,030,141,367 千円
充当可能基金額	151,651,154 千円
特定財源見込額	148,342,459 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	442,309,636 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,867,045 千円

⑦ 建物のうち 2,922,999 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 11,168,577 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	506,283,390 千円	502,483,041 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	153,553,649 千円	152,897,878 千円
繰越金に伴う差額	△7,418,965 千円	—
公債管理特会に係る取引修正額	△77,863,330 千円	△77,863,330 千円
相殺消去に伴う差額	△7,114,505 千円	△7,114,505 千円
資金収支計算書	567,440,239 千円	570,403,084 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、

歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	25,265,261	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,159,264	千円
未収債権・未払債務の増減等	△1,178,393	千円
減価償却費	△36,968,397	千円
徴収不能引当金の増減額	63,629	千円
投資損失引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	△2,540,246	千円
損失補償等引当金の増減額	140,452	千円
賞与等引当金の増減額	168,883	千円
固定資産除売却損益	20,621	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,868,926	千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は以下の通りです。

一時借入金の限度額 50,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 -千円